

2018 年 11 月 3 日

米国会社ワシントン事務所長

峰尾 洋一

mineo-y@marubeni.com

米中間選挙：ミレニアル世代の潜在的影響力

I. 若年層、例年以上の熱意はあるが、肝心なのは投票率

若年層を投票に促すインフルエンサー、テイラー・スウィフト

インスタグラムのフォロワー世界ランキングで 8 位（1.12 億人）を誇るアメリカ有数のインフルエンサー/人気歌手テイラー・スウィフト（28 歳）が 10 月 8 日、出身のテネシー州で行われる上院・下院選挙で民主党候補を支持する理由と中間選挙の重要性を訴えたエッセイをインスタグラムに投稿した。「候補の立場をよく調べて、自身の主張を代表してくれる人に投票してください」と同氏が訴えかけたそのオーディエンスは、彼女の音楽を聴いて育ってきたミレニアル世代¹。その後、スウィフト氏の投稿から 24 時間で 6 万 5000 人、数日後には 16 万 6000 人が有権者登録を行ったことが NPO の Vote.org の情報で明らかになった。新規登録の 4 割が 18～24 歳だったと言われている。



出所：Instagram

¹ 米国における世代の公式な定義は、米国勢調査局が定めたベビーブーマー世代（1946～1964 年に生まれた人）以外に公式な定義は無いが、Pew Research によればミレニアル世代は 1981～1996 年に生まれた人（2018 年で 22～37 歳）を指す。

カタリストは SNS

また、ソーシャルメディア大手の Snap は 9 月 25 日の「全米有権者登録日」(National Voter Registration Day)²にあわせて、ミレニアル世代の間で人気の SNS アプリ Snapchat の画面から有権者登録サイト TurboVote.org に直接アクセスできるツールを公開し、2 週間で 40 万人以上が有権者登録を行ったと報じられている。Snap によれば、有権者登録は今選挙で注目されるジョージア、テキサス、フロリダの 3 州から殺到した。

若者の有権者登録は
例年以上の規模に

今年の「全米有権者登録日」に記録された有権者登録数は過去最高の 80 万に達しており、今回の中間選挙に対する有権者の熱意が感じられる。この 80 万人の内訳は未公開であるため若年層の割合は不明であるものの、全米有権者登録日に関わったパートナーの多くは若者が使う SNS であったことから、若年層の有権者登録を増加させた要因の一つと考えられる。また、米フロリダ州・パークランドの高校で発生した乱射事件や、セクハラ告発#MeTooなどで政治運動に目覚めた多くの若者たちが初めて有権者登録を行ったというナラティブもよく見かける。

インフルエンサーが若者
を目覚めさせるアメリカ
の政治文化

米国では長く、芸能界を梃に若年層に投票を促す文化があるが、若年層の投票率は依然として低水準で推移している。遡れば、投票年齢を 21 歳から 18 歳に下げた米憲法修正第 26 条が批准された 1971 年、当時の人気バンドだったビーチ・ボーイズが独自のコンサート会場で有権者登録の案内を実施し、1 万人以上の有権者が新規登録をした。若者の有権者登録を支援する非営利団体 Rock the Vote が発足した 1990 年、当時の人気歌手マドンナが若者に投票を促すテレビ CM が印象的である。

オバマ前大統領を当選
に導いた若年層、SNS
で投票率が上昇

近年では SNS の発達により、候補が容易に若年層に訴えかけられるようになり、そのお陰で若年層の投票率が上昇しているという見方もある。例えば、1974 年米大統領選の 49.6% 以来、下降線を辿っていた若年層の投票率は、オバマ前大統領が当選した 2008 年米大統領選で 44.3% を記録した³。90 年代と比べれば高水準だが、それでも他の年齢層と比べて圧倒的に低い。参考まで 2008 年米大統領選の投票率を年齢別に比較すると、

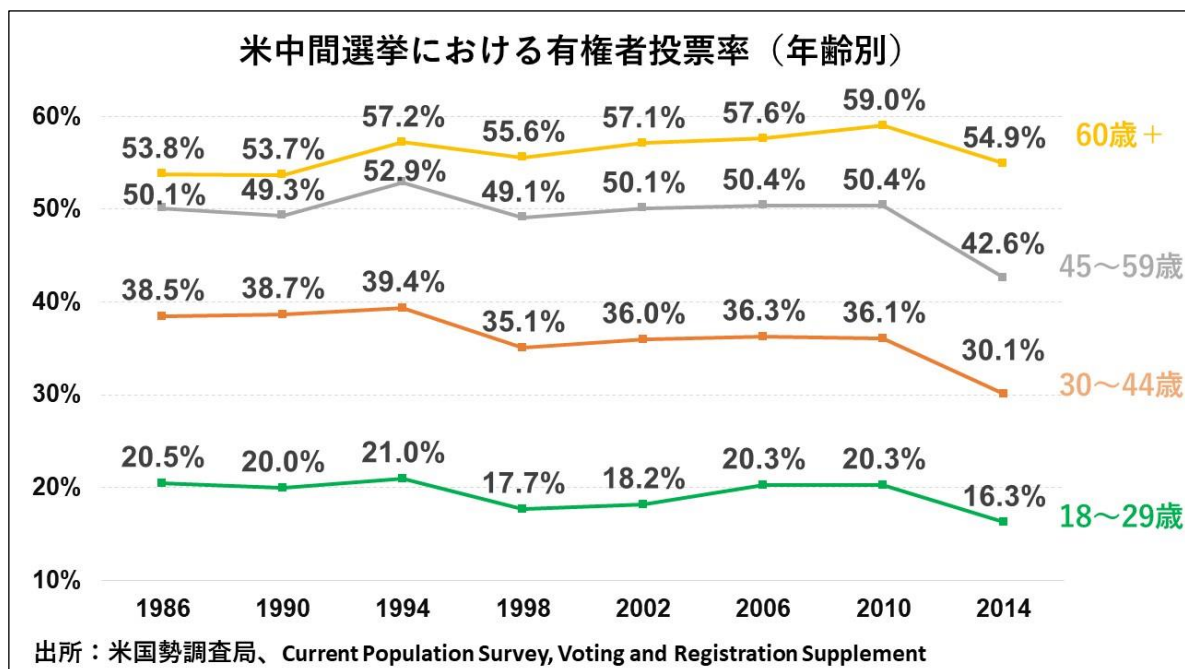
² 2012 年に有権者登録を促す目的で設定された非公式な祝日である。全米州務長官協会 (National Association of Secretaries of State) と、全米州選管委員長協会 (National Association of State Election Directors) が非公式に認めている。

³ 米国勢調査局 (センサス) のデータ。2008 年米大統領選で 18~24 歳の投票率は 44.3% だった。1972 年の 49.6% 以来の最高値を記録。

肝心の投票率ではプレ
ゼンスが薄い若年層。だ
が、その潜在的なインパ
クトは軽視できない。

18～29 歳：48%、30～44 歳：60%、45～59 歳：69%、60 歳
以上：71%、という結果だ。

また、大統領選の年と比べて選挙に対する国民の関心度が低下
する中間選挙では、共和党の支持基盤である「白人・高齢者」
の投票率が高く、若年層の投票率が低い傾向がある。このた
め、前述のようなセレブによる有権者登録運動が活発に動いた
としても、その効果は中間選挙ではあまり期待できないのがこ
れまでの現状だ。しかし、複数の州から発表されている事前投
票データや、ハーバード大学が 10 月 30 日に発表した世論調査
を見ると、若年層の熱意が例年以上のレベルに達しており、今
回の中間選挙の方向性を左右するワイルド・カードとして注目
すべきかもしれない。



II. 世論調査や事前投票データによれば、若者の熱意は例年以上

若者の 4 割が「絶対に
投票する」と回答

今回の中間選挙では民主党の波（blue wave）や、大卒層女性
を中心とした女性票の波（pink wave）などを予想する解説が
多い。それに加えてもう一つの波になると予想されているのが
若年票の波（youth wave）である。10 月 29 日、ハーバード大
学が発表した「若者世論調査」⁴の報告によると、調査対象の

⁴ [Harvard Kennedy School, Institute of Politics – Fall 2018 National Youth Poll](#)

予想される若者の投票率は、誤差を含めても史上最高に

18～29 歳の 40%が「絶対に投票する」と回答したことが明らかになった。これは前回（今年 4 月）の調査結果を+4%上回る、史上最高のレベルである。

現時点の事前投票データによれば、主要州で若者の投票率が上昇

ただ、「絶対に投票する」と回答する人と、実際に投票する人の差を注意する必要がある。例えば、同大学による 2014 年秋の若者世論調査によれば、「絶対に投票する」と回答した人が 26%だったのに対し、米国勢調査局のデータによれば実際に投票したのは僅か 16%だった。-10%のギャップだ。そのギャップは 2010 年で-7%、2006 年で-12%だった。⁵ 過去 3 回の差の平均（-10%）を今回のデータから差し引いたとしても、中間選挙では過去最高⁶の水準となる。

投票率で高齢者を上回ることなくとも、差が縮小することで選挙の方向性は変わる

また、事前投票のデータによると、共和党クルーズ上院議員と民主党候補のベト・オルーク下院議員の接戦が予想されているテキサス上院選挙や、初の黒人女性知事を目指す民主党のステシー・エイブラムス候補が出馬するジョージア州知事選など、中間選挙としては通常以上に注目されるハイ・プロファイルな選挙の影響もあり、若年層の投票率は前回の中間選挙（2014 年）と比べて急増しているとの情報もある。30 歳以下の有権者による現時点の投票数を前回の中間選挙と比べると、テキサスとネバダで 5 倍、ジョージアで 4 倍、アリゾナで 3 倍と報じられている。⁷

言うまでもないが、事前投票に参加した有権者が誰に投票したのかは不明であり、若年層による投票トレンドに関する分析は現時点では不可能である。しかし、例年以上に若年層の熱意が高いことは確かであり、それが投票率の上昇につながるのか、そして選挙の結果にどう影響するのかは選挙後の重要な論点の一つとして議論されるだろう。勿論、若年層の投票率が急増したとしても、高齢者（60 歳以上）の投票率を上回ることにはまずないと考えて無難だが、その差の縮小から生じる影響は今後の選挙だけでなく、米社会の方向性を考える上で重要なデータポイントになるかもしれない。

⁵ ハーバード大学による世論調査と米国勢調査局データを比較したもの。ハーバード大学による調査は 2000 年から行われているが、2002 年までは大学生を対象としており、学歴に問わず若年層全体を調査し始めたのは 2002 年以降。

⁶ ハーバード大学の調査によると、18～29 歳の投票率の最高記録は 1986 年と 1994 年の 21%。

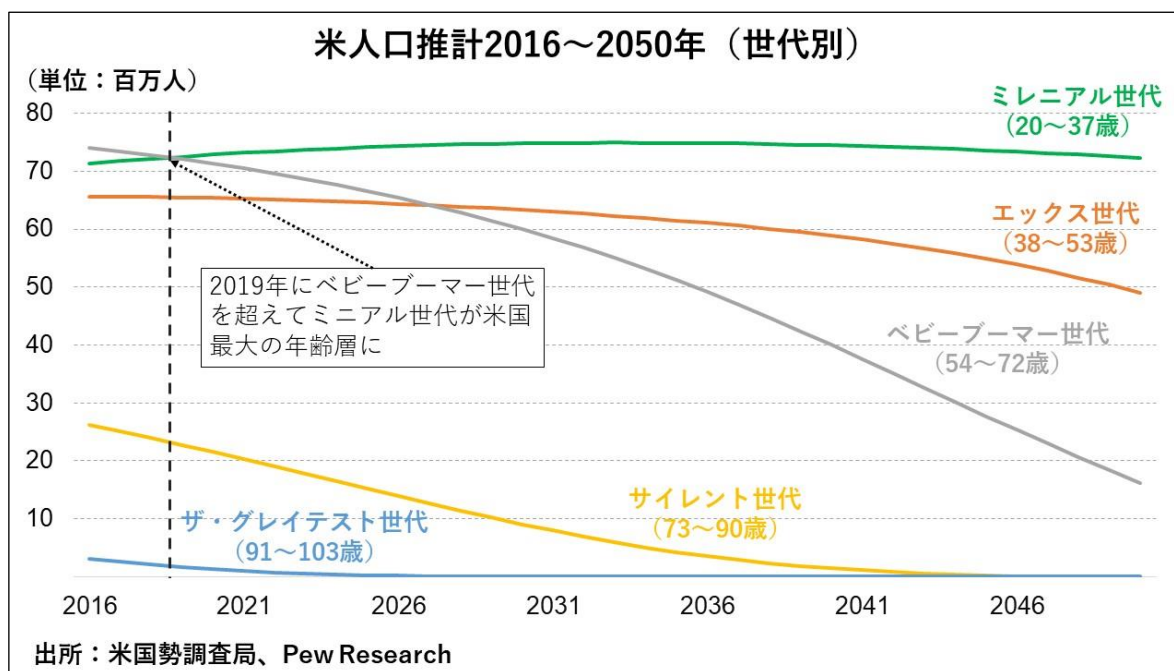
⁷ [The Hill: Young and new voters surge in early voting, October 31, 2018](#)

III. ミレニアル世代が投票したらどうなる

人口ではベビーブーマーを超えて最大の年齢層になるミレニアル

もし若年層の投票率が記録的なレベルに達した場合に何が起きるのかを予想するのは現時点では難しい。しかし、他の世代と比較した若年層の規模、優先する課題や理念、党派心は、若年層の投票率上昇による方向性を考える上でのヒントになる。

まず、米人口の推計を世代別に見ると、2019年にミレニアル世代（20～37歳）がベビーブーマー世代（54～72歳）を超えて米国最大の世代になるという世代の規模というポイントがある。ミレニアル世代の有権者層としての潜在的な影響力は、今回の中間選挙だけでなく、長期的なトレンドとして捉える必要がある。



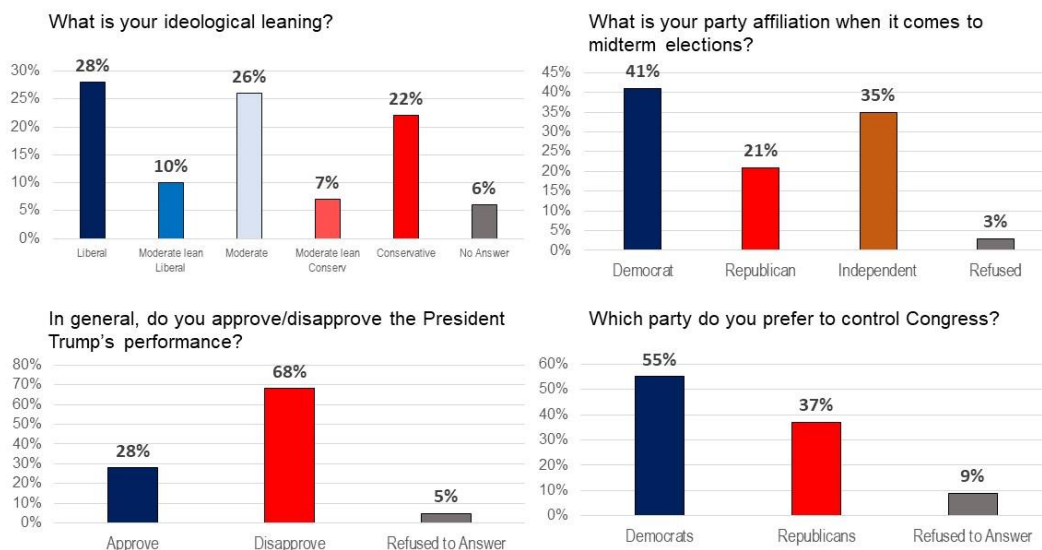
多人種から構成されるミレニアル・政治理念もリベラル寄り

人種とエスニシティの多様性も若年層の特徴である。ブルッキングス研究所が2015年に世代別の人種構成を調べたところ、55歳以上の75%、ミレニアル世代（18～34歳）の55.8%が白人だった。ヒスパニックの比率では、55歳以上が9.1%、ミレニアルは20.8%である。人種構成の違いは、その世代の価値観や政治理念に影響するため、選挙への影響も軽視できない。

また、ミレニアル世代の党派心や政治理念にクローズアップした世論調査では一般的に年齢が低いほど民主党の政綱と一致した政策を支持する傾向がみられる。例えば、前述のハーバード大学による若年層を対象とした世論調査で「どの政党に所属しています

か」と聞いたところ、41%が「民主党」、21%が「共和党」、35%が「無党派」と回答。また、同調査ではトランプ大統領の不支持率は68%、議会与党として民主党を望むのが55%という結果となった。

ハーバード大学による世論調査（10月29日）



出所：ハーバード大学、Institute of Politics Youth Poll (n=2003|18~29歳|誤差±3.18%)

政治理念では、全般的に民主党の政綱と一致

また、ミレニアル全般を対象としたシカゴ大学の世論調査⁸によれば、社会が直面する最も重要なイシューとして「所得格差」「ヘルスケア」「移民問題」「人種差別」などがランクインしている。尚、「移民問題」では、メキシコとの壁の建設や、中米移民のキャラバンの到来に備えて国境警備を強化するなど、トランプ大統領が提唱する政策の若者の捉え方は以下のデータでは不明だが、ハーバード大学の世論調査ではトランプ大統領の移民政策に対する若者の評価は不支持69%、支持25%だった。

What do you think is the most important problem facing this country today? Please select which one of these is the most important.

	All Adults	African Americans	Asian Americans	Latinxs	Whites
Income Inequality	11	8	9	10	13
Health Care	10	7	12	5	13
Immigration	9	6	13	18	5
Racism	8	19	7	12	4
Gun Control	8	9	8	12	5
N=	1881	506	256	522	538

出所：シカゴ大学・NBC News、Genforward, October 2018 (n=1881|18~34歳|誤差±3.76%)

IV. ミレニアル世代の影響力を計る上で重要なデータポイントとなるブルーウェーブの規模

ミレニアル世代のインパクトは測定不可／しかし、長期的なトレンドとして捉えるべき

単純に「世代の規模＝票数」で考えると、ミレニアル世代が米政治に与える潜在的な影響力を長期的なトレンドとして捉えるべきである。勿論、今後の政策への影響や社会の変化などの具体的なインプリケーションを考える上で、本稿で紹介した世論調査は僅かなデータサンプルに基づくミレニアル世代のスナップショットに過ぎない。ただ、これまでミレニアル世代を解明しようとする多くの世論調査では「多様性」、「リベラル寄りな政治理念」、「インクルーシブ」、「経済的正義」などが代表的な特徴である。このため、ミレニアル世代の投票率と民主党の波（blue wave）の度合との相関性は、選挙後の分析で注目すべきポイントかもしれない。

以上／上原

本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、丸紅米国会社ワシントン事務所（以下、当事務所）はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。

本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当事務所は何らの責任を負うものではありません。

本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。

本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当事務所の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。